

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗の見込み	事業を巡る社会経済情勢等の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	総事業費(億円)		事業年数	事業の投資効率性		事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針(原案)	備考
										上段: 前回評価時	下段: 現時点		上段: 前回評価時	下段: 現時点				
1) 道路事業の再評価																		
国道159号羽咋道路 (金沢河川国道事務所)	自: 石川県羽咋市四柳町 至: 石川県宝達志水町二口	平成20年度 事業化	重点審議	再評価後 一定期間経過	平成29年度	事業進捗率43% 用地進捗率44% (令和3年度末時点) 残事業の内容: 道路設計、用地買収、 改良工事、舗装工事	早期暫定2車線供用 を目指し整備を進める。	事業の効果や必要性 に影響を及ぼすよう な大きな社会情勢等 の変化はない。	建設発生土の有効 利用や新技術の活 用等により、コスト 縮減を図る。	約145	16年	【事業全体】 総便益B: 177億円 総費用C: 159億円 B/C=1.1	【残事業】 総便益B: 177億円 総費用C: 150億円 B/C=1.2	① 走行時間の短縮 ② 交通事故の減少 ③ 安全性の向上 ④ 第三次救急医療施設へのアクセス向上 ⑤ 災害に強い道路ネットワークの形成 ⑥ 地域産業の活性化・物流効率化	事業継続	事業継続		
		約185								約+40 増額 28%	25年	+9年 (+56%)	【事業全体】 総便益B: 186億円 総費用C: 209億円 B/C=0.9					
2) 港湾事業の再評価																		
伏木富山港新湊地区中央ふ頭再編 整備事業 (伏木富山港湾事務所)	富山県射水市	平成31年度 (2019年度) ～令和5年度 (2023年度)	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等	令和3年度	総事業費70億円既投資 額53億円 令和4年度末事業進捗 率75%	令和5年度整備完了 予定	・現状不一致により、 岸壁の設計変更が生じた ・現地調査結果より、 浚渫土砂排砂工法の 見直しが生じた	ICT施工による生産 性向上、建設発生 土を有効利用する などコスト縮減に努 める	約62	4年	【事業全体】 総便益B: 84.5億円 総費用C: 58.6億円 B/C=1.4	【残事業】 総便益B: 84.5億円 総費用C: 27.1億円 B/C=3.1	<定性的な効果> ・沖待ちしている船舶の波浪による被災 リスクの低減。 ・木材チップ等の安定的かつ安価な供給 体制の構築、産業競争力の強化、環 境への負荷軽減 <定量的な効果> ・バースフト費用の削減 ・滞船費用の削減 ・陸上輸送費用の削減 等	事業継続	事業継続		
		約70								約+8 増額 13%	5年	+1年 (+25%)	【事業全体】 総便益B: 84.5億円 総費用C: 67.7億円 B/C=1.2					
3) 道路事業の再評価																		
国道8号糸魚川東バイパス (高田河川国道事務所)	自: 新潟県糸魚川市 間協 至: 新潟県糸魚川市 押上	平成元年度 事業化	一括審議	再評価後 一定期間経過	平成29年度	事業進捗率68% 用地進捗率97% (令和3年度末時点) 残事業の内容: 道路設計、用地買収、 改良工事、橋梁工事、 トンネル工事、舗装工 事	糸魚川市間協～同市 梶屋敷間の早期開通 を目指し整備を進める。	事業の効果や必要性 に影響を及ぼすよう な大きな社会情勢等 の変化はない。	建設発生土の有効 利用やコンクリート 二次製品・長尺製 品の活用や新技術 の活用等によるコスト 縮減を図る。	約450	36年	【事業全体】 総便益B: 584億円 総費用C: 578億円 B/C=1.01	【残事業】 総便益B: 192億円 総費用C: 128億円 B/C=1.5	① 走行時間の短縮 ② 交通事故の減少 ③ 災害に強い道路ネットワークの形成 ④ 夜間交通騒音の改善 ⑤ 救急医療施設へのアクセス向上 ⑥ 物流効率化により企業活動の支援	事業継続	事業継続		
		約450								約+0	39年	+3年 (+8%)	【事業全体】 総便益B: 506億円 総費用C: 696億円 B/C=0.7					
4) 砂防事業の再評価																		
常願寺川水系直轄砂防事業 (立山砂防事務所)	富山県富山市、中新 川郡立山町	平成24年度 (2012年度) ～ 令和10年度 (2028年度)	一括審議	再評価後 一定期間経過	平成29年度	・常願寺川水系直轄砂 防事業は、平成24年度 (2012年度)より中期的 な計画における事業に 着手し、着実に整備を 進めている。 ・令和4年度末(予定) の中期的な目標におけ る整備状況は、整備対 象土砂量において約 86%。	・中期的な目標に対 する施設整備を効果 的かつ効率的に実施 する。 ・砂防事業に対する 地域要望も大きく、今 後も着実な事業の進 捗が見込める。	・富山市の世帯数は 増加傾向にある。 ・温泉、スキー場、宿 泊施設等の観光施設 が多く分布している。 ・特に立山駅は、年間 約88万人(そのうち、 外国人約24万人)の 観光客が訪れる世界 でも有数の山岳観光 地である「立山黒部ア ルペンルート」の発着 地点である。	・新粗石コンクリート 工法、砂防ソイルセ メント工法(掘削残 土の有効活用)、摩 耗対策の省力化な どによるコスト縮減 を図っている。 ・設計から工事に係 る各段階において、 コスト縮減につな がる代替案の可能性 を検討し事業を進め ている。	約854	17年	【事業全体】 総便益B: 4,733億円 総費用C: 702億円 B/C=6.7	【残事業】 総便益B: 3,738億円 総費用C: 528億円 B/C=7.1	全体計画(150年超過確率規模)にお ける整備対象土砂量に対して、中期的 な目標の砂防堰堤等の整備が完了した 場合、最大流動深が減少し被害が軽減 される。	事業継続	事業継続		
		"								"	【事業全体】 総便益B: 5,422億円 総費用C: 946億円 B/C=5.7	【残事業】 総便益B: 2,756億円 総費用C: 195億円 B/C=14.1						

【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	総事業費(億円)		事業年数		事業の投資効率性		事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
										上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点						
1)河川事業の再評価																			
千曲川直轄河川改修事業 (千曲川河川事務所)	長野県飯山市、中野市、長野市、須坂市、千曲市、上田市、生坂村、安曇野市、松本市、小布施町、坂城町、野沢温泉村、木島平村	平成26年度(2014年度)～令和33年度(2051年度)	-	-	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風洪水を踏まえ、目標流量の変更(立ヶ花地点:9,400m³/s)及び整備内容の変更を含めた河川整備計画変更手続きを実施中。 令和元年度東日本台風洪水を踏まえ、濃川水系緊急治水対策プロジェクトとして、堤防拡幅・築堤、河道掘削、浸透対策等を実施している。 令和3年度末の堤防整備状況は、約65%である。 	<ul style="list-style-type: none"> 河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 想定氾濫区域内にかかる人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの交通基盤整備により、広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を合わせ持ち、県都長野市をはじめ、松本市や上田市等の地方都市を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> 河道内に繁茂していた樹木については、管理伐採に加え、公募伐採により伐採コストの削減及び資源の有効活用に取り組んでいる。 ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	約783	30年	【事業全体】 総便益B:8,507億円 総費用C:455億円 B/C=18.7	【残事業】 総便益B:8,507億円 総費用C:455億円 B/C=18.7	<ul style="list-style-type: none"> 堤防拡幅・築堤、河道掘削等により令和元年(2019年)10月洪水と同規模の洪水(立ヶ花地点:9,400m³/s)が発生しても、被災人口が約29,000人、床上浸水世帯が約9,700戸、浸水面積が約2,100ha減少する。 	事業継続	事業継続			
										約2,098	約+1,315 増額 168%	38年	+8年 (+27%)					【事業全体】 総便益B:18,537億円 総費用C:1,491億円 B/C=12.4	【残事業】 総便益B:11,020億円 総費用C:1,078億円 B/C=10.2
2)河川事業の再評価																			
信濃川直轄河川改修事業 (信濃川河川事務所)	新潟県燕市、長岡市、魚沼市、小千谷市、南魚沼市、十日町市	平成26年度(2014年度)～令和33年度(2051年度)	-	-	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを踏まえ、目標流量の変更(小千谷地点:12,000m³/s)を含めた河川整備計画変更手続きを実施中。 令和元年度東日本台風洪水再度災害防止のため、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトとして、堤防整備や河道掘削、遊水地整備を実施している。 令和3年度末の堤防整備状況は約67%である。 	<ul style="list-style-type: none"> 河道断面不足の解消に向けて堤防整備や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上対策を講じなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 信濃川流域は、人口は横ばいから減少傾向、世帯数は増加傾向である。 関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通のネットワークを構成する交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 	<ul style="list-style-type: none"> 掘削による発生土砂については、盛土材への利用のほか、地域の各分野の事業に有効活用することにより、コスト削減を図っている。 河道内樹木については、公募伐採の実施や伐採木の無償配布により、コスト削減及び資源の有効活用を図っている。 また、設計から工事に係る各段階において、コスト削減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていくほか、新技術を活用するなど、工事における一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	約2,037	30年	【事業全体】 総便益B:10,875億円 総費用C:1,269億円 B/C=8.6	【残事業】 総便益B:10,875億円 総費用C:1,269億円 B/C=8.6	<ul style="list-style-type: none"> 堤防拡幅・築堤、河道掘削等により、令和元年東日本台風洪水及び上下流バランスを考慮した洪水(小千谷地点:12,000m³/s)が発生しても、被災人口約99,000人、床上浸水世帯約27,000戸、浸水面積約26,000ha減少する。 	事業継続	事業継続			
										約3,200	約+1,163 増額 57%	38年	+8年 (+27%)					【事業全体】 総便益B:30,068億円 総費用C:2,431億円 B/C=12.3	【残事業】 総便益B:19,036億円 総費用C:1,523億円 B/C=12.5
3)河川事業の再評価																			
信濃川河川改修事業 (大河津分水路) (信濃川河川事務所)	新潟県長岡市、燕市	平成27年度(2015年度)～令和20年度(2038年度)	-	-	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より事業に着手しており、用地取得率は99%となっている。 山地部掘削では約110万m³(令和3年度末(予定))の掘削、第二床固改築及び野積橋架替等の工事を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 戦後最大規模洪水流下時に計画高水位を超過する区間が存在し、治水安全度の向上が急務となっている。 大河津分水路の抜本的な改築による洪水対策の早期実現に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 大河津分水路河口部の河積不足による水位上昇の影響で堤防が決壊し氾濫が想定される区域において、住宅や工業団地が多数立地している。 世帯数、製造品出荷額は微増傾向であり、今後さらに発展が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 掘削土については、自ら利用の他、周辺事業に有効活用することで、掘削土処理に要する費用のコスト削減を図っている。 ICTやBIM/CIMをはじめとするDXの積極的な取り組みや、新技術の導入等により、生産性の向上、施工の効率化を図りつつ、一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	約1,200	18年	【事業全体】 総便益B:1,978億円 総費用C:843億円 B/C=2.3	【残事業】 総便益B:1,978億円 総費用C:843億円 B/C=2.3	<ul style="list-style-type: none"> 山地部掘削、低水路掘削等により、河川整備計画(変更)の目標である、戦後最大規模の洪水である令和元年東日本台風による洪水と同規模の洪水を流下させた場合の想定氾濫被害が解消される。 	事業継続	事業継続			
										約1,765	約+565 増額 47%	24年	+6年 (+33%)					【事業全体】 総便益B:3,300億円 総費用C:1,447億円 B/C=2.2	【残事業】 総便益B:2,864億円 総費用C:901億円 B/C=3.1

【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	総事業費(億円)		事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
										上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点					
4)河川事業の再評価																
信濃川下流直轄河川改修事業 (信濃川下流河川事務所)	新潟県新潟市、長岡市、燕市、三条市、加茂市、田上町	平成26年度 (2014年度) ～ 令和25年度 (2043年度)	-	-	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・既往最大流量を記録した平成23年7月新潟・福島豪雨の実績流量を計画高水位以下で流下させることを目標として整備を進めている。 ・現在は戸石・横場新田両地区で河道掘削を実施中である。 ・令和3年度末の堤防整備状況は約97%である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水に対応しなければならぬ箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内にかかる市町村の人口は横ばいから減少傾向である。 ・信濃川下流域は、主要な空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性を持ち、日本海側最大の人口を有する政令指定都市新潟市や三条市、燕市、加茂市などを有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河道内に繁茂していた樹木は、伐採後に地元の方々は無償配布を実施し、処分費の軽減に努めコスト削減を図っていく。 ・河道掘削により発生した土砂は、他の公共事業と連携し有効活用することで土砂処理費のコスト削減を図っていく。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	約684	30年	【事業全体】 総便益B:4,815億円 総費用C:435億円 B/C=11.1	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防整備や河道掘削等により、平成23年(2011年)7月洪水と同規模の洪水(帝石橋地点:3,600m³/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、被災人口で約134,000人、床上浸水戸数で約30,000戸、浸水面積で約20,000ha解消される。 	事業継続	事業継続	
										約785	約+101 増額 15%	【事業全体】 総便益B:9,904億円 総費用C:704億円 B/C=14.1				
5)ダム事業の再評価																
利賀ダム建設事業 (利賀ダム工事事務所)	富山県南砺市	平成元年度 (1989年度) ～ 令和13年度 (2031年度)	-	-	令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・用地71%が取得済み、家屋移転は100%が完了している。 ・ダム本体建設に必要な工事用道路は88%が着手済みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庄川では、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・ダム事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ・令和3年度に河床進入トンネルが貫通し、転流工事に着手している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庄川流域の関係市町村における総人口は横ばい傾向にあり、治川の状況に大きな変化はない。 ・北陸新幹線および高岡砺波スマートICの開通により、今後の更なる地域開発が期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画(利賀ダム案)と代替案とのコスト面での優劣に変化はない。 ・トンネル等掘削ズリのダム本体骨材への転用や選択取水設備の簡素化などコスト削減を図っている。 	約1,640	43年	【事業全体】 総便益B:2,140億円 総費用C:1,825億円 B/C=1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画における河道の整備状況下で、利賀ダムの建設により、平成16年10月洪水と同規模の洪水(雄神地点:4,200m³/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が全て解消される。 	事業継続	事業継続	
										〃	〃	【事業全体】 総便益B:2,513億円 総費用C:2,038億円 B/C=1.2				